

議 第 74 号

令和6年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和6年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和6年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和6年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	13
(6) 令和6年度松江市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 令和5年度松江市下水道事業予定損益計算書	16
(8) 令和5年度松江市下水道事業予定貸借対照表	17
(9) セグメント情報に関する注記	19

参考資料

(1) 令和6年度松江市下水道事業会計予算明細書	20
--------------------------------	----

令和6年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,274 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,396,465 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	53,141 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	1,009,961 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	72,525 千円
ハ 管 渠 改 良 事 業	555,130 千円
ニ ポンプ 場 改 良 事 業	277,655 千円
ホ 処 理 場 改 良 事 業	137,725 千円
ヘ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	439,791 千円
ト 総 務 改 良 事 業	2,097 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	7,857,940 千円
第1項 営 業 収 益	4,018,117 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,839,823 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	7,692,202 千円
第1項 営 業 費 用	7,124,354 千円
第2項 営 業 外 費 用	556,848 千円
第3項 予 備 費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,492,918千円は、過年度分損益勘定留保資金339,499千円、当年度分損益勘定留保資金1,764,529千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,018千円、減債積立金282,872千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	4,123,608 千円
第1項 企 業 債	1,959,400 千円
第2項 国 県 補 助 金	449,147 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	1,616,785 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	641 千円
第5項 工 事 負 担 金	97,635 千円

支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	6,616,526 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,494,884 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4,120,542 千円
第3項 予 備 費	1,100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	平原ニュータウン団地 公設浄化槽整備事業	117,000千円	令和6年度	58,500千円
				令和7年度	58,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道管路マッピングシステムデータ更新業務	令和7年度 から 令和11年度	52,181千円
上下水道施設設備台帳システム運用事業	令和7年度 から 令和12年度	13,200千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業(建設改良分) 下水道事業(特別措置分) 資本費平準化	1,730,600 千円 128,800 千円 100,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 290,408 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3, 393, 815千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、30, 000千円と定める。

令和6年2月20日提出

松江市長 上 定 昭 仁

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
----	-------

構築物	28～50年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和6年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和6年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和6年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			7,857,940	うち消費税及び地方消費税 345,601
	1 営業収益		4,018,117	うち消費税及び地方消費税 345,601
		1 下水道使用料	3,801,606	
		2 他会計負担金	216,157	
		3 その他の営業収益	354	
	2 営業外収益		3,839,823	
		1 国庫補助金	7,500	
		2 他会計補助金	1,560,873	
		3 引当金戻入益	33,120	
		4 長期前受金戻入	2,230,312	
		5 営業外雑収益	8,018	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			7,692,202	うち消費税及び地方消費税 238,928
	1 営業費用		7,124,354	うち消費税及び地方消費税 237,852
		1 管 渠 費	275,259	
		2 ポ ン プ 場 費	270,810	
		3 処 理 場 費	633,791	
		4 流域下水道費	1,266,509	
		5 業 務 費	248,737	
		6 総 係 費	174,939	
		7 減 価 償 却 費	4,151,099	
		8 資 産 減 耗 費	103,210	
	2 営業外費用		556,848	うち消費税及び地方消費税 76
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	548,804	
		2 消費税及び地方消費税	7,168	
		3 雑 支 出	876	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,123,608	
	1 企 業 債		1,959,400	
		1 企 業 債	1,959,400	
	2 国 県 補 助 金		449,147	
		1 国 庫 補 助 金	447,491	
		2 県 補 助 金	1,656	
	3 他会計補助金		1,616,785	
		1 他 会 計 補 助 金	1,616,785	
	4 受益者負担金 及び分担金		641	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	641	
	5 工事負担金		97,635	
		1 工 事 負 担 金	97,635	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,616,526	うち消費税及び地方消費税 221,117
	1 建 設 改 良 費		2,494,884	うち消費税及び地方消費税 221,017
		1 新 増 設 費	1,082,486	
		2 改 良 費	1,412,398	
	2 企業債償還金		4,120,542	
		1 企 業 債 償 還 金	4,120,542	
	3 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和6年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,720
減価償却費	4,151,099
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	878
賞与引当金の増減額(△は減少)	608
長期前受金戻入額	△ 2,230,312
支払利息	548,804
固定資産除却損	98,051
未収金の増減額(△は増加)	975
未払金の増減額(△は減少)	△ 89,732
小計	2,550,639
利息の支払額	△ 548,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,001,835

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,858,651
無形固定資産の取得による支出	△ 416,211
国庫補助金等による収入	547,423
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,710,944

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,959,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,120,542
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,600,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,852
資金増加額(又は減少額)	△ 269,961
資金期首残高	700,308
資金期末残高	430,347

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(8) 23	0	115,465	93,496	208,961	38,139	43,308	290,408
前 年 度	0	(8) 23	0	115,602	71,583	187,185	37,485	22,583	247,253
比 較	0	(0) 0	0	△ 137	21,913	21,776	654	20,725	43,155

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,426	599	1,489	1,380	17,578	250
	前 年 度	4,146	599	1,615	1,320	16,569	543
	比 較	△ 720	0	△ 126	60	1,009	△ 293
	区 分	単身赴任手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	2,000	25,267	20,722	37	20,748
	前 年 度	480	2,360	25,411	18,503	37	0
	比 較	△ 480	△ 360	△ 144	2,219	0	20,748

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	103,610	88,869	192,479	35,449	41,825	269,753
前 年 度	0	(2) 23	0	104,312	68,946	173,258	35,413	21,798	230,469
比 較	0	(0) 0	0	△ 702	19,923	19,221	36	20,027	39,284

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,426	599	1,309	1,380	17,578	250
	前 年 度	4,146	599	1,331	1,320	16,569	543
	比 較	△ 720	0	△ 22	60	1,009	△ 293
	区 分	単身赴任手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	2,000	22,846	18,696	37	20,748
	前 年 度	480	2,360	23,058	18,503	37	0
	比 較	△ 480	△ 360	△ 212	193	0	20,748

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 0	0	11,855	4,627	16,482	2,690	1,483	20,655
前 年 度	(6) 0	0	11,290	2,637	13,927	2,072	785	16,784
比 較	(0) 0	0	565	1,990	2,555	618	698	3,871

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	180	0	0	2,421	2,026	0
	前 年 度	284	0	0	2,353	0	0
	比 較	△ 104	0	0	68	2,026	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 137	給与改定に伴う増減分	913		給料改定率 1.10%
		昇給に伴う増加分	403		昇給率 0.66% 該当職員数 14人
		その他の増減分	△ 1,453	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	職員の異動状況 本年度 23(8)人 前年度 23(8)人 増減 0(0)人
手 当	21,913	制度改正に伴う増減分	2,689	給与改定による 期末勤勉手当支給月数増	会計年度任用職員以外 610千円 会計年度任用職員 2,079千円
		その他の増減分	19,224	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	358,478
	平均給与月額 (円)	426,984
	平 均 年 齢 (歳)	48.10
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	362,404
	平均給与月額 (円)	434,147
	平 均 年 齢 (歳)	49.05

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 8.7	() 1	() 4.3
2級	(1)	(50.0) 0.0	(2)	(100.0) 0.0
3級	(1) 2	(50.0) 8.7	() 2	() 8.7
4級	() 8	() 34.8	() 9	() 39.2
5級	() 10	() 43.5	() 10	() 43.5
6級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
計	(2) 23	(100.0) 100.0	(2) 23	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主任	主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		65.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		69.6

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制 度 あ り	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制 度 あ り	

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.7125	1.7125	3.425	制 度 な し	
前年度	1.250	1.250	2.500	制 度 な し	
一般会計の制度	1.7125	1.7125	3.425	制 度 な し	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 用 料 使	企 業 債	国 庫 補 助 金	受 益 者 金 担 及 び 分 担 金	勘 保 等 留 益 金 損 定 資
松江市水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済しない元金及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和5年度	1,138	令和6年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市集落排水事業改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済しない元金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和6年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市公設浄水場水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済しない元金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和6年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
公共下水道中継ポンプ場改築工事(令和5年度設定分)	440,000	-	-	令和6年度から令和7年度	440,000	-	220,000	220,000	-	-
上下水道統一管路マッピングシステム運用事業(令和5年度設定分)	8,000	-	-	令和6年度から令和11年度	7,416	7,416	-	-	-	-

令和6年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	144,320,996		
減価償却累計額	<u>△ 47,329,429</u>	<u>96,991,567</u>	
有形固定資産合計			96,991,567
(2) 無形固定資産		<u>5,012,970</u>	
無形固定資産合計			<u>5,012,970</u>
固定資産合計			102,004,537

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			430,347
(2) 未収金		696,035	
貸倒引当金	<u>△ 18,588</u>		677,447
(3) 前払金			<u>39,618</u>
流動資産合計			<u>1,147,412</u>
資産合計			<u><u>103,151,949</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>28,362,225</u>	
企業債合計			28,362,225
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>149,853</u>	
引当金合計			<u>149,853</u>
固定負債合計			28,512,078

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,842,047</u>	
企業債合計			3,842,047
(2) 未払金			591,324
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>15,399</u>	
引当金合計			<u>15,399</u>
流動負債合計			4,448,770

5 繰 延 収 益

長期前受金		82,973,861	
収益化累計額		<u>△ 25,526,288</u>	
繰延収益合計			57,447,573
負債合計			<u><u>90,408,421</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,169,365
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,149,140</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,571	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>342,592</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>342,592</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,574,163</u>
資 本 合 計			<u>12,743,528</u>
負 債 資 本 合 計			<u>103,151,949</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,492,830千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金20,748千円、貸倒引当金973千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,791千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,399千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和5年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	3,442,843		
(2)	他 会 計 負 担 金	184,728		
(3)	そ の 他 の 営 業 収 益	<u>286</u>	3,627,857	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	197,626		
(2)	ボ ン プ 場 費	221,104		
(3)	処 理 場 費	555,663		
(4)	流 域 下 水 道 費	1,130,670		
(5)	業 務 費	216,666		
(6)	総 係 費	112,472		
(7)	減 価 償 却 費	4,122,939		
(8)	資 産 減 耗 費	<u>37,703</u>	<u>6,594,843</u>	
	営 業 損 失			2,966,986
3	営 業 外 収 益			
(1)	国 庫 補 助 金	3,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	1,632,917		
(3)	引 当 金 戻 入 益	12,760		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入 益	2,207,580		
(5)	営 業 外 雑 収 益	<u>6,022</u>	3,862,279	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	595,074		
(2)	雑 常 支 出 益	<u>7,347</u>	<u>602,421</u>	<u>3,259,858</u>
	経 常 利 益			292,872
5	予 備 費			
(1)	予 年 度 備 純 利 費 益	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
				282,872
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			362,154
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>236,968</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>881,994</u></u>

○資産減耗費37,703千円の内訳は、固定資産除却費37,203千円、施設撤去費500千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額236,968千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

令和5年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	142,727,690		
減価償却累計額	<u>△ 43,595,980</u>	<u>99,131,710</u>	
有形固定資産合計			99,131,710
(2) 無形固定資産		<u>4,847,115</u>	
無形固定資産合計			<u>4,847,115</u>
固定資産合計			103,978,825

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			700,308
(2) 未収金		697,010	
貸倒引当金	<u>△ 17,710</u>		679,300
(3) 前払金			<u>39,618</u>
流動資産合計			<u>1,419,226</u>
資産合計			<u><u>105,398,051</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>30,244,872</u>	
企業債合計			30,244,872
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>139,305</u>	
引当金合計			<u>139,305</u>
固定負債合計			30,384,177

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,120,542</u>	
企業債合計			4,120,542
(2) 未払金			681,056
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>14,791</u>	
引当金合計			<u>14,791</u>
流動負債合計			4,816,389

5 繰 延 収 益

長期前受金		80,954,829	
収益化累計額		<u>△ 23,440,991</u>	
繰延収益合計			57,513,838
負債合計			<u><u>92,714,404</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,570,243
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,979</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,410	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>881,994</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>881,994</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,113,404</u>
資 本 合 計			<u>12,683,647</u>
負 債 資 本 合 計			<u>105,398,051</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,012,137千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金987千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,507千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る10,989千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,456,359	216,157	3,672,516
営業費用	6,610,493	276,009	6,886,502
営業損益	△ 3,154,134	△ 59,852	△ 3,213,986
経常損益	67,199	△ 7,479	59,720
セグメント資産	95,900,522	7,251,427	103,151,949
セグメント負債	84,495,570	5,912,851	90,408,421
その他の項目			
減価償却費	3,928,366	222,733	4,151,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,738,248	540,009	2,278,257

令和6年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		7,857,940			うち消費税及び地方消費税 345,601
営業収益		4,018,117			うち消費税及び地方消費税 345,601
	下水道使用料	3,801,606			
			一般汚水収益	3,801,606	
	他会計負担金	216,157			
			雨水処理負担金	216,157	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	354			
			手数料	354	
営業外収益		3,839,823			
	国庫補助金	7,500			
			国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金
	他会計補助金	1,560,873			
			一般会計補助金	1,560,873	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	33,120			
			退職給付引当金戻入益	20,748	
			貸倒引当金戻入益	973	
			賞与引当金戻入益	11,399	
	長期前受金戻入	2,230,312			
			長期前受金戻入	2,230,312	
	営業外雑収益	8,018			
			その他雑収益	8,018	原子力立地給付金 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費		7,692,202			うち消費税及び地方消費税 238,928
営業費用		7,124,354			うち消費税及び地方消費税 237,852
	管 渠 費	275,259			
			給 料	9,578	人件費 20,708
			手 当 等	6,259	職 員 2 人
			法定福利費	3,500	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				賞与引当金繰入額	1,371	{管渠調査委託、管渠清掃委託等 管渠施設修繕等
				厚生福利費	59	
				備 消 品 費	454	
				燃 料 費	146	
				印 刷 製 本 費	50	
				通 信 運 搬 費	200	
				委 託 料	172,123	
				手 数 料	2,370	
				賃 借 料	257	
				修 繕 費	77,929	
				動 力 費	60	
				薬 品 費	50	
				材 料 費	783	
				保 險 料	70	
	ポ ン プ 場 費	270,810				人件費 9,894 職 員 1 人 非常用通信装置電話料金 ポンプ施設管理委託等 ポンプ設備修繕等 ポンプ施設電気料金
				給 料	4,699	
				手 当 等	2,947	
				法 定 福 利 費	1,600	
				賞与引当金繰入額	648	
				厚生福利費	29	
				備 消 品 費	32	
				燃 料 費	112	
				光 熱 水 費	966	
				通 信 運 搬 費	9,050	
				委 託 料	108,467	
				修 繕 費	29,045	
				動 力 費	113,193	
				薬 品 費	22	
	処 理 場 費	633,791				人件費 19,497 職 員 2 人
				給 料	9,201	
				手 当 等	5,666	
				法 定 福 利 費	3,360	
				賞与引当金繰入額	1,270	
				厚生福利費	57	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				退職給付引当金繰入額	31,296	上下水道局共通経費負担金 等
				厚生福利費	202	
				被服費	648	
				旅費	1,226	
				研修費	3,450	
				備消耗品費	289	
				印刷製本費	1,533	
				委託料	3,295	
				手数料	76	
				賃借料	1,217	
				修繕費	158	
				広告費	3,593	
				保険料	2,112	
				自動車重量税	47	
				負担金	29,955	
				貸倒損失	1,044	
				貸倒引当金繰入額	1,851	
				雑費	150	
	減価償却費	4,151,099				
			建物減価償却費	56,004		
			建物附属設備減価償却費	4,415		
			構築物減価償却費	3,578,577		
			機械及び装置減価償却費	257,813		
			車両及び運搬具減価償却費	621		
			工具器具及び備品減価償却費	3,313		
			無形固定資産減価償却費	250,356		
	資産減耗費	103,210				
			固定資産除却費	103,210		うち施設撤去費 5,159
営業外費用		556,848				うち消費税及び地方消費税 76
	支払利息及び企業債取扱諸費	548,804				
			企業債利息	546,761		
			一時借入金利息	2,043		
	消費税及び地方消費税	7,168				
			消費税及び地方消費税	7,168		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	雑 支 出	876			
			そ の 他 雑 支 出	876	
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		4,123,608			
企 業 債		1,959,400			
	企 業 債	1,959,400			
			下 水 道 事 業 債	1,959,400	
国 県 補 助 金		449,147			
	国 庫 補 助 金	447,491			社会資本整備総合交付金、水産基盤整備 事業補助金、農村整備事業補助金 等
			国 庫 補 助 金	447,491	
	県 補 助 金	1,656			生活排水処理普及促進交付金
			県 補 助 金	1,656	
他 会 計 補 助 金		1,616,785			
	他 会 計 補 助 金	1,616,785			企業債償還等に対する繰入金
			一 般 会 計 補 助 金	1,616,785	
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		641			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	641			
			受 益 者 負 担 金	461	
			受 益 者 分 担 金	180	
工 事 負 担 金		97,635			
	工 事 負 担 金	97,635			管渠移設補償金
			工 事 負 担 金	97,635	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業資本的支出		6,616,526			うち消費税 及び地方消費税 221,117
建設改良費		2,494,884			うち消費税 及び地方消費税 221,017
	新 増 設 費	1,082,486			{ 汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等
			管 渠 新 増 設 費	1,009,961	
			処 理 場 新 増 設 費	72,525	
	改 良 費	1,412,398			人件費 49,908 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	555,130	{ 老朽管渠改修工事、制御盤更新工 事 等
			ポ ン プ 場 改 良 費	277,655	ポンプ場設備更新工事 等
			処 理 場 改 良 費	137,725	処理場設備更新工事 等
			流域下水道改良費	439,791	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総 務 改 良 費	2,097	
	企 業 債 償 還 金	4,120,542			
		4,120,542			
	企 業 債 償 還 金		企 業 債 償 還 金	4,120,542	
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。